

平成 30 年度

監 査 報 告 書

(第 2 回)

木更津市監査委員

目 次

定期監査	1
(平成 30 年 9 月 10 日実施) 環境部	2
環境管理課	2
まち美化推進課	4
火葬場建設準備室	5
(平成 30 年 9 月 25 日実施) 市民部	7
市民課	8
保険年金課	9
市民活動支援課	14
(平成 30 年 10 月 9 日実施) 財務部	16
財政課	16
市民税課	18
資産税課	19
収税対策室	20
(平成 30 年 10 月 9 日実施) 企画部	22
企画課	22
地域政策課	23
情報政策課	24
(平成 30 年 11 月 13 日実施) 総務部	26
秘書課	27
総務課	27
職員課	28
管財課	31
行政改革推進室	32
危機管理課	33
(平成 30 年 11 月 13 日実施) 経済部	35
農林水産課	35
産業振興課	37
観光振興課	38
地方卸売市場	39
財政援助団体等監査	42
(平成 30 年 6 月 18 日実施) 指定管理者 三幸株式会社：木更津市市民活動支援センター	
工事監査	46
(平成 30 年 10 月 29 日実施) 中郷小学校建設工事校舎	

凡 例

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 通常の職員人件費に関するものは総務部職員課に記載。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「激増」 1,000%以上となるもの
 「皆増」 予算現額に数値がなく全額増加したものの増減率

定期監査

1 監査の対象

環境部、市民部、財務部、企画部、総務部、経済部

2 監査の期間

平成 30 年 8 月 10 日から平成 30 年 11 月 13 日まで

3 監査の方法

本年度の監査実施計画に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているか、また、事務・事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われているか、更に、前回の監査において指摘した事項の改善状況等に主眼を置き、提出された監査資料及び関係書類帳簿を、事前に補助職員に予備監査させ、本監査においては、監査資料に基づき関係職員から説明を聴取して適正な監査の執行に努めた。

4 監査の結果

計画された事務・事業は全般にわたり所期の目的に沿うとともに、予算の定めに従って執行されており、関係書類帳簿もほぼ適正に処理されていると認められた。

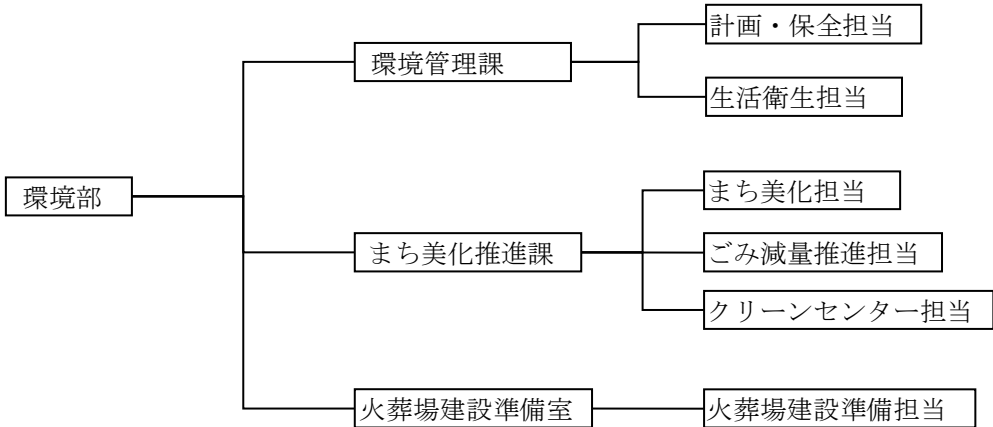
各部課等の監査の結果は次のとおりである。

環境部

監査資料受領日 平成30年8月10日

定期監査実施日 平成30年9月10日

◎組織及び職員配置状況(8月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職	次長職	課長職	副主幹職	主査職	主任以下	計
環境部		1						1
	環境管理課		1	1	1	2	7	12
	まち美化推進課			3		20	33	56
	火葬場建設準備室			1	1		4	6
	計	1	1	5	2	22	44	75

○環境管理課

1 主な事務分掌

計画・保全担当：環境保全の施策、自然保護、環境に係る諸計画、環境関連法令等に係る届出等、環境影響評価、環境に係る協定、環境審議会、地球温暖化対策及び省エネルギー、公害発生源の指導・監視及び規制、環境測定、公害の苦情及び紛争等の処理、鳥獣飼養の登録及び販売禁止鳥獣等の販売許可、放射線対策の総合調整、専用水道及び簡易専用水道に係る権限等に関すること。

生活衛生担当：火葬場の管理運営・整備計画、霊園の経営及び維持管理・整備計画、霊園に係る申請及び届出、霊園管理手数料の収納、墓地等の経営の許可等、墓地台帳の管理及び改葬許可、公衆便所（他の部に属するものを除く。）の維持管理、犬の登録及び狂犬病予防、犬に係る手数料の収納、害虫の防除、感染症予防（消毒に関することに限る。）、公衆浴場組合等に関すること。

2 予算の執行状況（7月31日現在）

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
衛生使用料	56,070,000	9,013,107	8,060,107	953,000	14.4	89.4
衛生手数料	30,353,000	31,641,090	27,501,490	4,139,600	90.6	86.9
衛生費県補助金	17,700,000	0	0	0	0.0	0.0
利子及び配当金	88,000	5,425	5,425	0	6.2	100.0
衛生費寄附金	0	210,000	210,000	0	皆増	100.0
霊園基金繰入金	29,828,000	0	0	0	0.0	0.0
盤洲干潟保全基金繰入金	380,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	277,000	1,746	1,746	0	0.6	100.0
計	134,696,000	40,871,368	35,778,768	5,092,600	26.6	87.5

調定額の主なもの

・衛生手数料 霊園管理手数料（現年度分） 25,604,800円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
保健衛生総務費	1,600,000	1,600,000	0	100.0
予防費	2,735,000	1,433,751	1,301,249	52.4
環境衛生費	42,205,180	35,215,239	6,989,941	83.4
墓園費	96,504,000	32,140,386	64,363,614	33.3
公害対策費	48,611,000	15,071,024	33,539,976	31.0
美化推進事業費	381,000	154,438	226,562	40.5
上水道総務費	1,233,000	1,233,000	0	100.0
計	193,269,180	86,847,838	106,421,342	44.9

支出負担行為済額の主なもの

・環境衛生費 火葬場指定管理料 27,780,000円
 ・墓園費 霊園指定管理料 28,258,200円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次の2点について改められたい。

- (1) 木更津市霊園指定管理業務について、基本協定書第14条で「指定管理者は、募集関係図書に定める設備等に関する保守管理等の業務及び事前に甲の承諾を受けた一部の業務については、第三者に委託し、又は請け負わせることができる。」と規定されているが、事前に市の承諾を受けていないにもかかわらず受託者は4事業について再委託を行っている。適切な事務手続きがなされていないので、適正な事務処理をされるよう改められたい。
- (2) 支出負担行為の起票の取扱いについて、木更津市公衆浴場設備改善事業補助金において日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

平成 30 年 10 月 11 日付けで環境部長から次のとおり回答があった。

- (1) 指定管理者による再委託については、事前に協議をしたものの適正な事務処理を怠ったものです。つきましては、今回の再委託について承諾等の事務処理を行いました。
今後は、木更津市霊園の管理に関する基本協定第 14 条に則り、適正な事務処理を行うよう徹底いたします。
- (2) 遡り起票につきましては、その取扱いには十分注意していたところですが、木更津市財務規則第 65 条の規定に則り、今後は適正な時期に支出負担行為の起票を行うよう事務処理及び指導を徹底いたします。

〇まち美化推進課

1 主な事務分掌

まち美化担当：都市環境の美化、雑草対策、不法投棄防止対策、海岸漂着物の処理、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関すること

ごみ減量推進担当：浄化槽設置に係る事前審査、合併処理浄化槽の設置促進、一般廃棄物の処理に係る諸計画、ごみの減量化及び資源化、一般廃棄物処理施設の建設、一般廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可、浄化槽清掃業の許可、廃棄物処理施設設置等（事前協議）に伴う意見、一般廃棄物処理施設の管理運営、一般廃棄物の収集運搬、収集車両の運行及び器材等の管理に関すること

クリーンセンター担当：一般廃棄物（ごみ）の収集運搬及び処理、環境衛生に係る業務処理の実施、ごみステーションの設置・管理に関すること

2 予算の執行状況（7月31日現在）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
衛生使用料	261,000	264,560	263,460	1,100	100.9	99.6
衛生手数料	445,950,000	139,971,640	131,253,180	8,718,460	29.4	93.8
衛生費国庫補助金	6,216,000	0	0	0	0.0	0.0
衛生費県補助金	7,249,000	107,030	0	107,030	0.0	0.0
弁償金	0	46,440	46,440	0	皆増	100.0
雑入	42,668,000	11,841,939	11,831,526	10,413	27.7	99.9
計	502,344,000	152,231,609	143,394,606	8,837,003	28.5	94.2

調定額の主なもの

・衛生手数料	じん芥処理手数料	56,864,040 円
	指定ごみ袋に係る一般廃棄物処理手数料	77,613,000 円
・雑入	資源ごみ売払代	11,802,208 円

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
環境衛生費	2,408,600	2,408,600	0	100.0
美化推進事業費	7,019,400	2,294,797	4,724,603	32.7
清掃総務費	21,082,000	9,878,276	11,203,724	46.9
じん芥処理費	2,114,689,160	1,788,737,459	325,951,701	84.6
し尿処理費	89,978,000	73,885,422	16,092,578	82.1
計	2,235,177,160	1,877,204,554	357,972,606	84.0

支出負担行為済額の主なもの

・ じん芥処理費	廃棄物中間処理委託料	1,192,386,267 円
	一般廃棄物（可燃ごみ・容器包装プラスチック・粗大ごみ等） 収集運搬業務委託料	262,580,400 円
・ し尿処理費	新川園衛生処理場等維持管理業務委託料	72,407,520 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次の2点について改められたい。

- (1) 木更津市指定ごみ袋に係る一般廃棄物処理手数料収納事務等委託について、木更津市指定ごみ袋取扱いの指定に関する要綱第3条第1項第2号に規定する市税の滞納がないことを確認する調査を行わないまま委託契約を締結していることは適切ではないので、要綱に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。
- (2) 支出負担行為の起票の取扱いについて、合併処理浄化槽設置事業補助金（新規）等において日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

平成30年10月11日付けで環境部長から次のとおり回答があった。

- (1) 一般廃棄物処理手数料収納事務委託につきましては毎年度申込書と市税納付（滞納）状況調査についての承諾書の提出をいただき市税納付状況を調査の上、委託の申し入れを行っておりますが、一部調査に不十分なところがありました。
については、平成30年10月中に、十分な調査・確認を行い、要綱に従った適正な事務処理に改めます。
- (2) 遡り起票につきましては、その取扱いには十分注意していたところですが、木更津市財務規則第65条の規定に則り、今後は適正な時期に支出負担行為の起票を行うよう事務処理及び指導を徹底いたします。

○火葬場建設準備室

1 主な事務分掌

火葬場建設準備担当：火葬場建設に関すること

2 予算の執行状況 (7月31日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
衛生費負担金	2,250,000	0	0	0	0.0	0.0

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
火葬場建設費	7,230,000	212,678	7,017,322	2.9

支出負担行為済額の主なもの

- ・火葬場整備運営事業者選定委員会委員報酬 175,000円

歳入(繰越明許費)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
衛生費負担金	29,605,500	0	0	0	0.0	0.0

歳出(繰越明許費)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
火葬場建設費	79,334,000	39,474,000	39,860,000	49.8

支出負担行為済額の主なもの

- ・新火葬場整備運営事業者募集要項等作成業務委託料 32,940,000円

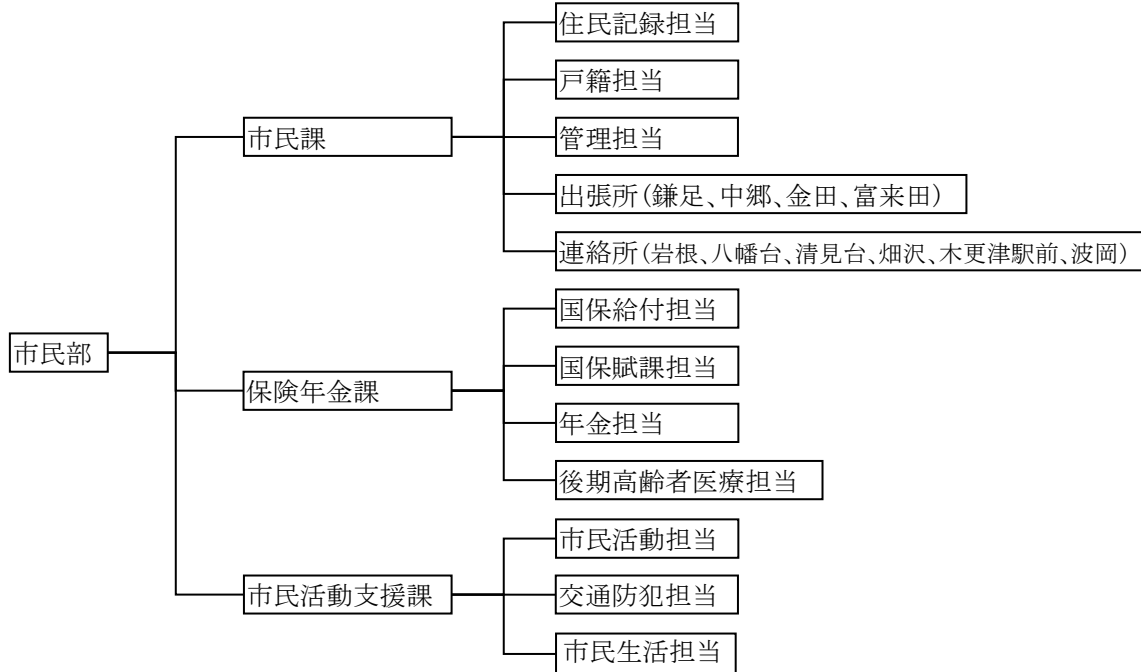
3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

市民部

監査資料受領日 平成30年9月4日
 定期監査実施日 平成30年9月25日

◎組織及び職員配置状況(9月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職	次長職	課長職	副主幹職	主査職	主任以下	計
市民部		1						1
市民部	市民課		1	2	2	6	20	31
	出張所連絡所併任 教育委員会職員			(4)	(4)	(6)	(3)	(17)
	再任用						(1)	(1)
	保険年金課			2	3	6	17	28
	派遣						1	1
	市民活動支援課			2	2		8	12
	再任用						1	1
計		1	1	6	7	12	47	74

※派遣先：千葉県後期高齢者医療広域連合（1名）

○市民課

1 主な事務分掌

住民記録担当：戸籍及び住民登録、住民基本台帳ネットワークシステムの運用、印鑑登録、国民健康保険及び国民年金の被保険者資格に係る届出の受付、自動車臨時運行の許可、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務における電子証明書の発行等、中長期在留者住居地届出等、児童・生徒転入学手続、住民実態調査、個人番号カード及び通知カード、旅券発行関連事務、納税証明書等税証明書の交付事務に関すること

戸籍担当：戸籍、埋葬・火葬及び火葬場使用の許可、人口動態調査、相続税法の報告、既決犯罪人名簿に関すること

管理担当：住居表示、住居表示審議会、出張所及び連絡所、船員法に基づく船舶及び船員、旅券発行関連事務に関すること

富来田出張所：戸籍及び住民登録、住民基本台帳ネットワークシステムの運用、埋葬・火葬及び火葬場使用の許可、印鑑登録、国民健康保険及び国民年金の被保険者資格に係る届出の受付、自動車臨時運行の許可、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務における電子証明書の発行等、中長期在留者住居地届出等、児童・生徒転入学手続、個人番号カード及び通知カード、納税証明書等税証明書の交付事務、原動機付自転車等の登録・廃車等に関すること

その他出張所・連絡所：戸籍・住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明、使用料及び手数料の収納事務に関すること

2 予算の執行状況（8月31日現在）

歳入 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務手数料	61,291,000	26,664,970	25,815,950	849,020	42.1	96.8
総務費国庫補助金	18,651,000	5,263,000	5,263,000	0	28.2	100.0
総務費委託金	666,000	739,000	368,000	371,000	55.3	49.8
総務費県補助金	2,898,000	900,000	0	900,000	0.0	0.0
総務費県委託金	132,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	31,952,000	4,126,422	3,623,202	503,220	11.3	87.8
計	115,590,000	37,693,392	35,070,152	2,623,240	30.3	93.0

調定額の主なもの

・総務手数料	住民票関係手数料	8,994,100円
	戸籍関係手数料	5,918,100円
	税務関係証明及び閲覧手数料	5,819,190円
	印鑑証明手数料	5,197,700円
・総務費国庫補助金	個人番号カード交付事業費補助金	5,263,000円
・雑入	収入印紙売捌収入	4,033,000円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	16,829,000	4,334,026	12,494,974	25.8
税務総務費	10,000	0	10,000	0.0
戸籍住民基本台帳費	118,886,000	61,003,291	57,882,709	51.3
計	135,725,000	65,337,317	70,387,683	48.1

支出負担行為済額の主なもの

・一般管理費	窓口業務労働者派遣事業委託料	4,334,026 円
・戸籍住民基本台帳費	戸籍事務等電算化事業システム賃借料	8,981,280 円
	戸籍総合システム・ブックレスソフトウェア使用権許諾料	6,026,400 円
	コンビニ交付システム機器賃借料	5,874,120 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

個人番号カードアプリケーション搭載サービスにおける支出負担行為について、遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

平成 30 年 10 月 26 日付けで市民部長から次のとおり回答があった。

ご指摘のとおり、遡及して起票処理することのないよう十分留意し、木更津市財務規則第 3 表に則り、適切な時期に処理を行うよう関係職員に改めて指導をいたしました。

今後は、適正な事務処理を行うよう徹底いたします。

○保険年金課

1 主な事務分掌

国保給付担当：国民健康保険の総括運営、国民健康保険の給付、被保険者の資格及び被保険者証の更新、国民健康保険事業の運営に関する協議会、第三者行為の求償事務、高額療養費資金貸付け、国民健康保険法に基づく保健事業、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査に関すること

国保賦課担当：国民健康保険税の賦課に関すること

年金担当：国民年金被保険者の適用、国民年金保険料の免除、国民年金の給付、特別障害給付金に関すること

後期高齢者医療担当：高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療、後期高齢者医療制度に関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入(一般会計)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
民生費国庫負担金	121,671,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費委託金	14,243,000	14,860,000	5,943,000	8,917,000	41.7	40.0
民生費県負担金	544,953,000	0	0	0	0.0	0.0
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	75,517,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	8,772,000	5,910	5,910	0	0.1	100.0
計	765,156,000	14,865,910	5,948,910	8,917,000	0.8	40.0

調定額の主なもの

- ・ 民生費委託金 国民年金事務費交付金 14,860,000 円

歳出(一般会計)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費	955,061,000	0	955,061,000	0.0
国民年金費	14,220,000	7,671,265	6,548,735	53.9
後期高齢者医療費	1,440,969,000	1,106,322,611	334,646,389	76.8
後期高齢者医療事業 費	85,318,000	15,187,261	70,130,739	17.8
計	2,495,568,000	1,129,181,137	1,366,386,863	45.2

支出負担行為済額の主なもの

- ・ 後期高齢者医療費 後期高齢者医療療養給付費負担金 (現年度分) 1,060,122,000 円
- 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 46,200,611 円

歳入(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
一般被保険者 国民健康保険税	2,796,917,000	2,993,579,995	755,336,122	2,238,243,873	27.0	25.2
退職被保険者等 国民健康保険税	33,530,000	17,365,705	1,951,478	15,414,227	5.8	11.2
総務手数料	1,000	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険保健事業 補助金	0	0	0	0	0.0	0.0
保険給付費等交付金	9,208,887,000	8,337,520,531	3,109,894,000	5,227,626,531	33.8	37.3
利子及び配当金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
寄附金	0	190,000	190,000	0	皆増	100.0
一般会計繰入金	955,062,000	0	0	0	0.0	0.0
財政調整基金繰入金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
その他繰越金	1,000	1,000	1,000	0	100.0	100.0
一般被保険者第三者 納付金	15,000,000	11,980,701	11,980,701	0	79.9	100.0
退職被保険者等第三者 納付金	200,000	0	0	0	0.0	0.0
一般被保険者返納金	3,000,000	11,769,059	1,729,462	10,039,597	57.6	14.7
退職被保険者等返納金	5,000	9,975	0	9,975	0.0	0.0
雑入	536,000	99,614	99,614	0	18.6	100.0
計	13,013,141,000	11,372,516,580	3,881,182,377	7,491,334,203	29.8	34.1

調定額の主なもの

・一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	2,262,250,243 円
・保険給付費等交付金	普通交付金	8,337,520,531 円

歳出(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	48,563,000	24,429,481	24,133,519	50.3
連合会負担金	3,569,000	3,484,700	84,300	97.6
賦課徴収費	5,081,000	3,619,515	1,461,485	71.2
運営協議会費	723,000	234,084	488,916	32.4
一般被保険者療養給付費	7,871,700,000	2,640,139,022	5,231,560,978	33.5
退職被保険者等療養給付費	46,000,000	18,949,212	27,050,788	41.2
一般被保険者療養費	61,100,000	20,492,420	40,607,580	33.5
退職被保険者等療養費	300,000	54,778	245,222	18.3
審査支払手数料	21,037,000	8,554,382	12,482,618	40.7
一般被保険者高額療養費	1,013,500,000	436,989,599	576,510,401	43.1
退職被保険者等高額療養費	5,600,000	4,508,679	1,091,321	80.5
一般被保険者高額介護合算療養費	1,500,000	7,522	1,492,478	0.5
退職被保険者等高額介護合算療養費	50,000	0	50,000	0.0
一般被保険者移送費	50,000	0	50,000	0.0
退職被保険者等移送費	50,000	0	50,000	0.0
出産育児一時金	51,240,000	16,087,161	35,152,839	31.4
支払手数料	26,000	7,770	18,230	29.9
葬祭費	10,000,000	4,100,000	5,900,000	41.0
一般被保険者医療給付費分	2,692,733,000	672,776,061	2,019,956,939	25.0
退職被保険者等医療給付費分	20,866,000	5,255,411	15,610,589	25.2
一般被保険者後期高齢者支援金等分	766,036,000	210,797,854	555,238,146	27.5
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	5,796,000	1,632,141	4,163,859	28.2
介護納付金分	211,059,000	62,180,094	148,878,906	29.5
その他共同事業事務費 拠出金	5,000	0	5,000	0.0
特定健康診査等事業費	138,879,000	10,947,053	127,931,947	7.9
保健衛生普及費	77,242,000	20,894,073	56,347,927	27.1
基金積立金	102,819,000	0	102,819,000	0.0
一般被保険者保険税 還付金	139,300	139,300	0	100.0
償還金	2,000	0	2,000	0.0
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.0
計	13,205,665,300	4,166,280,312	9,039,384,988	31.5

支出負担行為済額の主なもの

- ・一般被保険者療養給付費 保険者負担金 2,640,139,022 円
- ・一般被保険者高額療養費 436,989,599 円
- ・一般被保険者医療給付費分 672,776,061 円

歳入(後期高齢者医療特別会計) (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
特別徴収保険料	653,665,000	674,982,400	209,830,900	465,151,500	32.1	31.1
普通徴収保険料	472,755,000	437,513,400	143,241,600	294,271,800	30.3	32.7
総務手数料	1,000	0	0	0	0.0	0.0
国庫補助金	0	0	0	0	0.0	0.0
事務費繰入金	62,686,000	0	0	0	0.0	0.0
保険基盤安定繰入金	259,629,000	0	0	0	0.0	0.0
繰越金	3,500,000	3,489,600	3,489,600	0	99.7	100.0
延滞金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	4,463,000	1,456,359	1,456,359	0	32.6	100.0
計	1,456,700,000	1,117,441,759	358,018,459	759,423,300	24.6	32.0

調定額の主なもの

・特別徴収保険料	現年度分	674,982,400 円
・普通徴収保険料	現年度分	415,217,000 円
	滞納繰越分	22,296,400 円

歳出(後期高齢者医療特別会計) (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	10,911,000	8,352,964	2,558,036	76.6
徴収費	5,172,000	3,306,123	1,865,877	63.9
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,386,050,000	263,543,600	1,122,506,400	19.0
保険料還付金	2,200,000	1,748,900	451,100	79.5
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,414,333,000	276,951,587	1,137,381,413	19.6

支出負担行為済額の主なもの

・後期高齢者医療広域連合納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	263,543,600 円
-----------------	-----------------------	---------------

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

国民健康保険特定健康診査利用の手引き印刷における支出負担行為について、遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

平成30年10月26日付けで市民部長から次のとおり回答があった。

ご指摘のとおり、遡及して起票処理することのないよう十分留意し、木更津市財務規則第3表に則り、適切な時期に処理を行うよう関係職員に改めて指導をいたしました。

今後は、適正な事務処理を行うよう徹底いたします。

○市民活動支援課

1 主な事務分掌

市民活動担当：市民活動の支援、市民協働の推進、市民活動支援センターの管理運営、(仮称)金田地域交流センターに関すること

交通防犯担当：交通安全に対する市民要望(土木課所管分を除く。)、防犯、防犯灯、暴力団排除、自転車駐車場施設の管理運営、交通公園施設の管理運営、交通災害共済事務、交通安全対策会議、交通安全の啓発、交通安全教育、交通安全関係団体、交通事故相談、交通事故統計、放置自転車対策に関すること

市民生活担当：市民からの意見及び要望等の連絡調整、住民自治組織の活動育成及び連絡調整、市政協力員、市内市営施設等見学、集会用共同施設の整備助成、認可地縁団体、緑の募金、桜の木の植樹の受付、自衛官の募集、市民相談、人権擁護委員、人権啓発、行政相談委員、度量衡、消費者行政、木更津市消費生活センター、金融広報に関すること

2 予算の執行状況(8月31日現在)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務使用料	54,000	35,836	35,836	0	66.4	100.0
総務手数料	16,000,000	5,202,100	5,202,100	0	32.5	100.0
総務費国庫補助金	189,081,000	0	0	0	0.0	0.0
総務費委託金	27,000	27,000	27,000	0	100.0	100.0
総務費県補助金	30,000	30,000	0	30,000	0.0	0.0
商工費県補助金	7,380,000	4,542,000	0	4,542,000	0.0	0.0
雑入	3,132,000	36,101	36,101	0	1.2	100.0
計	215,704,000	9,873,037	5,301,037	4,572,000	2.5	53.7

調定額の主なもの

- ・総務手数料 自転車駐車場整理手数料 5,202,100円
- ・商工費県補助金 千葉県消費者行政推進事業補助金 4,542,000円

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
文書広報費	2,526,000	929,500	1,596,500	36.8
自治振興費	373,676,000	245,528,958	128,147,042	65.7
交通安全対策費	21,904,000	20,952,143	951,857	95.7
消費者対策費	10,318,000	3,094,441	7,223,559	30.0
計	454,149,000	312,204,949	141,944,051	68.7

支出負担行為済額の主なもの

- ・一般管理費 LED防犯灯整備事業に伴うLED防犯灯賃借料 18,242,496円
防犯灯電気料 18,085,700円
- ・自治振興費 (仮称)金田地域交流センター新築工事費(建築) 201,670,600円
自治振興交付金 14,866,000円
市民活動支援センター指定管理料 13,219,200円
- ・交通安全対策費 自転車駐車場指定管理料 14,874,360円

歳入(通次繰越) (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
総務費国庫補助金	225,600,000	0	0	0	0.0	0.0

歳出(通次繰越) (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
自治振興費	770,181,000	770,181,000	0	100.0

支出負担行為済額の主なもの

- ・ (仮称)金田地域交流センター新築工事費(建築) 480,315,400 円
- ・ " (電気設備) 143,378,000 円
- ・ " (機械設備) 97,937,600 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

・その他意見

木更津市防犯協会負担金について、翌年度への繰越金の金額が当年度の負担金支出額を上回る状況であるので、団体と協議し負担金の見直しについて検討されたい。

[その他意見に対する改善]

平成 30 年 10 月 26 日付けで市民部長から次のとおり回答があった。

今年度については事業の適正な執行を行うとともに、平成 31 年度の負担金の見直しについて団体と協議いたします。

財務部

監査資料受領日 平成30年9月14日

定期監査実施日 平成30年10月9日

◎組織及び職員配置状況(9月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職	次長職	課長職	副主幹職	主査職	主任以下	計
財務部		1						1
	財政課		1	1		1	3	6
	市民税課			1	2	3	12	18
	資産税課			1	2	1	12	16
	収税対策室		1	3	2	3	17	26
	計	1	2	6	6	8	44	67

○財政課

1 主な事務分掌

財政担当：予算の編成及び執行管理、財政状況の公表及び財務諸報告、地方交付税、地方譲与税（特別とん譲与税を除く。）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、市債及び一時借入金、地方特例交付金、部の計画書等の企画・調整及び地方分権の整備推進、公会計、財政フレーム、ふるさと納税に関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
自動車重量譲与税	250,000,000	75,505,000	75,505,000	0	30.2	100.0
地方揮発油譲与税	100,000,000	32,942,000	32,942,000	0	32.9	100.0
利子割交付金	15,000,000	10,670,000	10,670,000	0	71.1	100.0
配当割交付金	70,000,000	23,269,000	23,269,000	0	33.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	0	0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	2,350,000,000	1,388,247,000	605,796,000	782,451,000	25.8	43.6
自動車取得税交付金	150,000,000	45,201,000	45,201,000	0	30.1	100.0
地方特例交付金	100,000,000	128,330,000	61,881,000	66,449,000	61.9	48.2
地方交付税	2,700,000,000	1,830,607,000	1,178,874,000	651,733,000	43.7	64.4
交通安全対策特別交付金	15,000,000	0	0	0	0.0	0.0
利子及び配当金	3,833,000	0	0	0	0.0	0.0
一般寄附金	0	500,000	500,000	0	皆増	100.0
総務費寄附金	30,000,000	14,050,000	14,050,000	0	46.8	100.0
財政調整基金繰入金	1,924,303,000	0	0	0	0.0	0.0
市債管理基金繰入金	300,000,000	0	0	0	0.0	0.0
繰越金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	100.0	100.0
雑入	20,003,000	13,326,139	1,139	13,325,000	0.0	0.0
総務債	187,600,000	0	0	0	0.0	0.0
民生債	20,600,000	0	0	0	0.0	0.0
土木債	207,000,000	0	0	0	0.0	0.0
消防債	557,100,000	0	0	0	0.0	0.0
教育債	473,800,000	0	0	0	0.0	0.0
臨時財政対策債	1,570,000,000	0	0	0	0.0	0.0
計	11,394,239,000	3,862,647,139	2,348,689,139	1,513,958,000	20.6	60.8

調定額の主なもの

- ・ 地方消費税交付金 1,388,247,000 円
- ・ 地方交付税 普通交付税 1,830,607,000 円
- ・ 繰越金 前年度繰越金 300,000,000 円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	13,980,000	7,684,446	6,295,554	55.0
財政管理費	7,154,000	2,925,908	4,228,092	40.9
財産管理費	203,833,000	0	203,833,000	0.0
元金	2,832,865,000	796,010,275	2,036,854,725	28.1
利子	213,582,000	60,189,817	153,392,183	28.2
予備費	91,324,451	0	91,324,451	0.0
計	3,362,738,451	866,810,446	2,495,928,005	25.8

支出負担行為済額の主なもの

- ・ 元金 定期償還元金 796,010,275 円

- ・利子 定期償還利子 60,189,817 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

・その他意見

新地方公会計制度による財務諸表の作成について、決算審査時までには作成し資料として供するとともに、次年度の予算編成への反映を含めた一層の活用ができるよう財務システムの検討を継続して実施されたい。

[その他意見に対する改善]

平成 30 年 11 月 19 日付けで財務部長から次のとおり回答があった。

新地方公会計制度による財務書類等の作成については、できるだけ早期に完成させ、その活用が図られるよう、引き続き作業方法の工夫やシステムの導入を検討してまいります。

○市民税課

1 主な事務分掌

市民税担当：個人市民税及び県民税の賦課、法人市民税の賦課に関すること

諸税担当：軽自動車税の賦課、市たばこ税の賦課、入湯税の賦課、特別とん譲与税、ゴルフ場利用税交付金、固定資産評価審査委員会に関すること

2 予算の執行状況（8月31日現在）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
					(単位:円・%)	
個人市民税 (現年課税分)	7,499,588,000	7,770,165,040	2,795,720,709	4,974,444,331	37.3	36.0
法人市民税 (現年課税分)	1,365,560,000	804,807,100	785,208,700	19,598,400	57.5	97.6
軽自動車税 (現年課税分)	299,761,000	336,253,000	309,078,200	27,174,800	103.1	91.9
市たばこ税 (現年課税分)	1,036,000,000	443,528,689	351,967,402	91,561,287	34.0	79.4
入湯税 (現年課税分)	41,900,000	17,330,100	17,303,400	26,700	41.3	99.8
特別とん譲与税	40,000,000	0	0	0	0.0	0.0
ゴルフ場利用税 交付金	58,800,000	25,124,840	25,124,840	0	42.7	100.0
弁償金	16,000	8,100	8,100	0	50.6	100.0
雑入	4,000	798	798	0	20.0	100.0
計	10,341,629,000	9,397,217,667	4,284,412,149	5,112,805,518	41.4	45.6

歳出 (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税務総務費	1,777,000	429,595	1,347,405	24.2
賦課徴収費	25,815,000	17,345,809	8,469,191	67.2
計	27,592,000	17,775,404	9,816,596	64.4

支出負担行為済額の主なもの

・ 賦課徴収費	通信運搬費	6,811,846 円
	一般社団法人地方税電子化協議会負担金	2,447,767 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○資産税課

1 主な事務分掌

土地担当：固定資産税及び都市計画税の賦課、特別土地保有税の賦課、国有資産等所在市町村交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること

家屋担当：固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入 (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
固定資産税 (現年課税分)	7,439,562,000	7,649,213,200	4,932,352,702	2,716,860,498	66.3	64.5
国有資産等所在市町村 交付金(現年課税分)	37,288,000	37,288,300	37,288,300	0	100.0	100.0
特別土地保有税 (現年課税分)	10,000	0	0	0	0.0	0.0
都市計画税 (現年課税分)	1,271,827,000	1,293,004,800	833,753,165	459,251,635	65.6	64.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	163,025,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	5,000	1,779	1,779	0	35.6	100.0
計	8,911,717,000	8,979,508,079	5,803,395,946	3,176,112,133	65.1	64.6

歳出 (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
諸費	1,359,700	1,359,700	0	100.0
税務総務費	3,715,000	1,443,563	2,271,437	38.9
賦課徴収費	22,243,000	16,931,664	5,311,336	76.1
計	27,317,700	19,734,927	7,582,773	72.2

支出負担行為済額の主なもの

・ 賦課徴収費	固定資産土地評価等業務委託料	5,184,000 円
	地番図情報システム更新業務委託料	3,348,000 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○収税対策室

1 主な事務分掌

収納管理担当：市税の収納・督促、市税等の口座振替、個人県民税の報告及び払込み、徴収補助員等に関すること

収税第1担当：市税の収納・督促、市税等の滞納処分、市税等の徴収猶予、介護保険料・保育園保育料・後期高齢者医療保険料及び下水道事業受益者負担金の収納及び滞納処分に関すること

収税第2担当：市税の収納・督促、市税等の滞納処分、市税等の徴収猶予、介護保険料・保育園保育料・後期高齢者医療保険料及び下水道事業受益者負担金の収納及び滞納処分、千葉県滞納整理推進機構との連携に関すること

特別整理担当：市税の収納・督促、市税等の滞納処分、市税等の欠損処分、市税等の徴収猶予、介護保険料・保育園保育料・後期高齢者医療保険料及び下水道事業受益者負担金の収納及び滞納処分、千葉県滞納整理推進機構との連携、徴収指導員に関すること

2 予算の執行状況（8月31日現在）

歳入（一般会計） (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
個人市民税 (滞納繰越分)	165,696,000	950,540,079	85,612,806	864,927,273	51.7	9.0
法人市民税 (滞納繰越分)	5,853,000	49,634,671	2,982,605	46,652,066	51.0	6.0
固定資産税 (滞納繰越分)	123,607,000	630,856,406	62,054,926	568,801,480	50.2	9.8
軽自動車税 (滞納繰越分)	8,360,000	54,969,692	3,583,778	51,385,914	42.9	6.5
都市計画税 (滞納繰越分)	20,668,000	105,538,737	10,381,441	95,157,296	50.2	9.8
総務費県委託金	215,364,000	156,036,728	156,036,728	0	72.5	100.0
延滞金	37,350,000	24,670,129	27,266,289	△ 2,596,160	73.0	110.5
市預金利子	1,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	18,000	4,203	4,203	0	23.4	100.0
計	576,917,000	1,972,250,645	347,922,776	1,624,327,869	60.3	17.6

歳出（一般会計） (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
諸費	68,553,640	61,357,777	7,195,863	89.5
税務総務費	330,000	274,332	55,668	83.1
賦課徴収費	41,544,000	23,172,365	18,371,635	55.8
計	110,427,640	84,804,474	25,623,166	76.8

支出負担行為済額の主なもの

・ 諸費 償還金利子及び割引料 61,357,777 円

歳入(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
一般被保険者 国民健康保険税	382,412,000	2,270,451,427	196,433,519	2,074,017,908	51.4	8.7
退職被保険者等 国民健康保険税	6,075,000	23,781,009	3,312,579	20,468,430	54.5	13.9
一般被保険者延滞金	18,000,000	17,630,710	22,006,207	△ 4,375,497	122.3	124.8
退職被保険者等 延滞金	300,000	1,326,969	1,583,588	△ 256,619	527.9	119.3
雑入	4,000	0	0	0	0.0	0.0
計	406,791,000	2,313,190,115	223,335,893	2,089,854,222	54.9	9.7

調定額の主なもの

- ・一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分滞納繰越分 1,782,644,350 円

歳出(国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
賦課徴収費	14,822,000	2,367,765	12,454,235	16.0
一般被保険者保険税 還付金	13,360,700	8,223,000	5,137,700	61.5
退職被保険者等保険税 還付金	330,000	13,200	316,800	4.0
計	28,512,700	10,603,965	17,908,735	37.2

支出負担行為済額の主なもの

- ・一般被保険者保険税還付金 償還金利子及び割引料 8,223,000 円

3 監査の結果

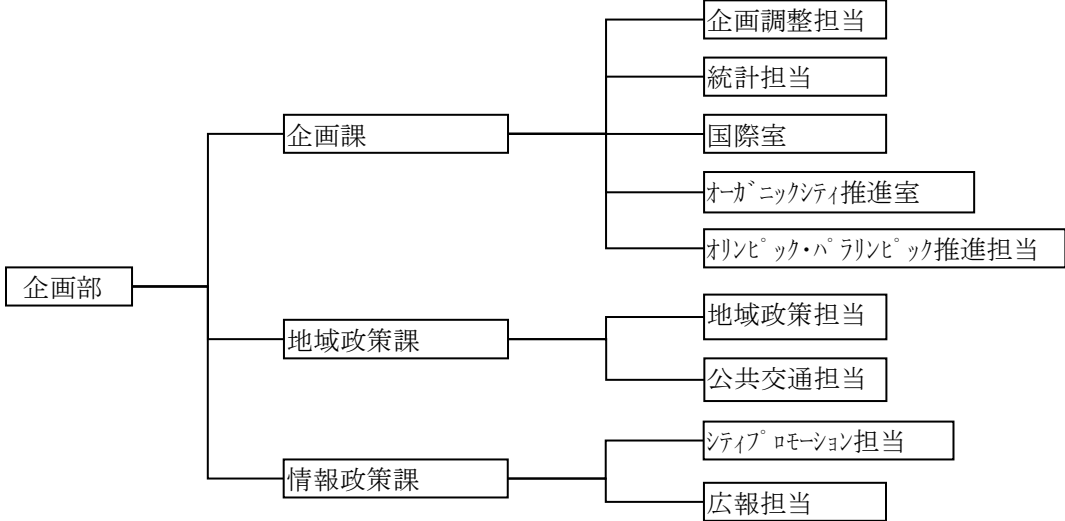
事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

企画部

監査資料受領日 平成 30 年 9 月 14 日

定期監査実施日 平成 30 年 10 月 9 日

◎組織及び職員配置状況(9月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職	次長職	課長職	副主幹職	主査職	主任以下	計
企画部		1	1					2
企画課				3	3	2	8	16
	派遣						1	1
地域政策課			1		2	1	2	6
情報政策課				1	1		5	7
計		1	2	4	6	3	16	32

※派遣先：公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー（1名）

○企画課

1 主な事務分掌

企画調整担当：市政の企画調整、重要施策の総合調整、広域行政、水資源対策、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく市の土地開発公社の設立及び業務の監督等、都市総合開発審議会、市民憲章、平和都市宣言、基地、記念行事、意見公募手続、市民の意見を聴く機会の拡大、男女共同参画施策、市政運営の基本的な考え方、総合政策会議及び政策調整会議、総合計画、地方創生、マスコットキャラクター等に関する事

統計担当：市勢の諸統計、国勢調査その他基幹統計、木更津市統計調査員会、褒章記録、千葉県統計調査員確保対策事業に関する事

国際室：国際交流施策、国際会議観光都市に関する事

オーガニックシティ推進室：オーガニックなまちづくりに関する事

オリンピック・パラリンピック推進担当：東京オリンピック・パラリンピックに関する事

2 予算の執行状況（8月31日現在）

歳入

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務費国庫補助金	102,650,000	32,650,000	0	32,650,000	0.0	0.0
総務費委託金	30,000	0	0	0	0.0	0.0
総務費県委託金	7,924,000	7,180,503	7,180,503	0	90.6	100.0
利子及び配当金	104,000	5,508	5,508	0	5.3	100.0
総務費寄附金	0	160,000	160,000	0	皆増	100.0
特定防衛施設周辺整備基金繰入金	230,000,000	0	0	0	0.0	0.0
国際交流基金繰入金	1,631,000	600,000	600,000	0	36.8	100.0
雑入	0	105	105	0	皆増	100.0
計	342,339,000	40,596,116	7,946,116	32,650,000	2.3	19.6

調定額の主なもの

- ・総務費国庫補助金 地方創生推進交付金 32,650,000円

歳出

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企画費	85,499,000	77,860,014	7,638,986	91.1
統計調査総務費	49,000	43,090	5,910	87.9
委託統計調査費	7,896,000	219,449	7,676,551	2.8
上水道施設費	15,146,000	0	15,146,000	0.0
計	108,590,000	78,122,553	30,467,447	71.9

支出負担行為済額の主なもの

- ・企画費 君津郡市広域市町村圏事務組合負担金 57,156,000円
- 総合計画第2次基本計画等策定業務委託料 8,488,800円
- 公益財団法人ちば国際コンベンションビュロー事業費補助金 7,049,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○地域政策課

1 主な事務分掌

地域政策担当：地域政策及び地域振興、中心市街地、国土形成計画法・首都圏整備法・国土利用計画法及び多極分散型国土形成促進法、業務核都市、国の機関の誘致、公益財団法人かずさDNA研究所の出捐等に関すること

公共交通担当：公共交通施策、公共交通機関に関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務費国庫補助金	2,684,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	5,862,000	240,100	62,800	177,300	1.1	26.2
計	8,546,000	240,100	62,800	177,300	0.7	26.2

調定額の主なもの

- ・雑入 高速バス利用料 240,100円

歳出

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企画費	89,673,000	25,340,950	64,332,050	28.3

支出負担行為済額の主なもの

- ・中心市街地活性化基本計画策定業務委託料 9,903,600円
- ・鉄道駅バリアフリー化設備整備等事業補助金 6,750,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○情報政策課

1 主な事務分掌

シティプロモーション担当：シティプロモーション、地域情報化に係る企画・調整及び推進、株式会社ジェイコム千葉の出資等、株式会社バイエフエムの出資等、かずさエフエム株式会社の出資等に関すること

広報担当：市広報紙の編集発行、市行政の啓発宣伝、市勢要覧等の編集発行、報道機関との連絡調整、市ホームページ等の管理運営に関すること

2 予算の執行状況 (8月31日現在)

歳入

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
利子及び配当金	25,000	10,025,500	10,025,500	0	激増	100.0
雑入	4,510,000	4,595,616	2,297,808	2,297,808	50.9	50.0
計	4,535,000	14,621,116	12,323,308	2,297,808	271.7	84.3

調定額の主なもの

- ・利子及び配当金 株式会社ジェイコム千葉第32期配当金 10,000,000円
- ・雑入 広告掲載料(広報きさらづ・市公式ホームページ) 4,595,616円

歳出

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
文書広報費	69,115,000	23,625,373	45,489,627	34.2
企画費	2,906,000	1,310,873	1,595,127	45.1
計	72,021,000	24,936,246	47,084,754	34.6

支出負担行為済額の主なもの

・文書広報費	情報放送業務委託料	7,776,000 円
	広報きさらづ印刷費	5,994,000 円
	行政情報番組制作・放送委託料	2,970,000 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

総務部

監査資料受領日 平成30年10月5日

定期監査実施日 平成30年11月13日

◎組織及び職員配置状況(10月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職	次長職	課長職	副主幹職	主査職	主任以下	計	
総務部		1						1	
総務部	秘書課			2		1	2	5	
	総務課		1	2	1	3	5	12	
	再任用 (総務課兼行政改革推進室)			1				1	
	職員課		1	2(1)	1	3	3(2)	10(3)	
	派遣	1		1	1			3	
	再任用						1	1	
	管財課			2	1	2	3	8	
	再任用				1			1	
	行政改革推進室		1			2	1	2	6
	危機管理課			1	1	1	2	2	6
計		2	3	11(1)	8	12	18(2)	54(3)	

※派遣先：君津郡市広域市町村圏事務組合 4名

()内の数値は休職中の職員数を示している。

○秘書課

1 主な事務分掌

秘書担当：交際・儀式・ほう賞及び表彰、市長及び副市長の秘書、市長会に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳出 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	5,082,000	3,757,601	1,324,399	73.9

支出負担行為済額の主なもの

・市長公用車リース料 682,992円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○総務課

1 主な事務分掌

法規担当：公告式、条例・規則及び諸規程の制定改廃、直接請求等の手続き、法令・条例・規則等の解釈及び運用、訴訟・和解等の総括、行政不服審査会、市例規集の編集及び発行、情報公開制度の運用及び連絡調整、個人情報保護制度の運用及び連絡調整、会議公開制度の運用及び連絡調整に関すること

総務担当：市議会、直接請求等の手続き、公印、文書の收受・発送及び保存、総合行政ネットワーク(LGWAN)による電子文書の收受、法令図書の加除及び保管、市の境界及び字の変更（事業に係るものを除く。）、共用印刷機の維持管理、市民会館の管理及び運営指導、行政資料室、公平委員会、行事の共催及び後援の総括、総合教育会議に関すること

情報システム担当：電子計算組織の管理運営、情報ネットワークの管理運営、情報セキュリティ対策に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入 (単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務使用料	76,000	89,795	86,285	3,510	113.5	96.1
雑入	4,630,000	105,703	96,293	9,410	2.1	91.1
計	4,706,000	195,498	182,578	12,920	3.9	93.4

調定額の主なもの

・雑入 複写機使用料 105,703円

歳出 (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	1,717,000	1,236,600	480,400	72.0
文書広報費	36,095,000	14,811,444	21,283,556	41.0
市民会館費	33,910,000	29,312,839	4,597,161	86.4
電子計算費	312,156,000	281,762,439	30,393,561	90.3
計	383,878,000	327,123,322	56,754,678	85.2

支出負担行為済額の主なもの

・市民会館費	市民会館指定管理料	24,852,000 円
・電子計算費	統合型業務パッケージシステム及び機器賃借料	73,984,752 円
	統合型業務パッケージシステム保守運用委託料	72,792,000 円
	行政内部共通事務支援システム賃借料(長期継続契約)	42,040,080 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

木更津市中規模ホール整備基本構想策定業務委託契約における支出負担行為について、遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

平成30年12月3日付けで総務部長から次のとおり回答があった。

今後は木更津市財務規則の規定に従い適正な事務処理に努めます。

○職員課

1 主な事務分掌

人事研修担当：職員の任免・分限・賞罰・服務及びその他身分、職員の研修及び教養、職員団体の人事評価、公務災害補償、安全運転管理、労働安全衛生、住民税及び所得税の源泉徴収、行政対象暴力、行政不服審査法に基づく審査庁（市長部局に関するものに限る）に関すること

給与厚生担当：職員団体、職員の給与、退職手当、住民税及び所得税の源泉徴収、特別職報酬等審議会、退職年金等、職員の福利厚生、市町村職員共済組合に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入 (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
雑入	1,105,000	43,238,112	643,301	42,594,811	58.2	1.5

調定額の主なもの

・事故補填金償還金（損害賠償）	42,642,811 円
-----------------	--------------

歳出 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	39,209,000	16,673,414	22,535,586	42.5

支出負担行為済額の主なもの

- ・臨時職員賃金 11,474,752円

歳出(一般会計) 職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
議会費	70,219,000	32,504,232	37,714,768	46.3
一般管理費	1,872,641,000	942,571,597	930,069,403	50.3
税務総務費	399,616,000	178,360,948	221,255,052	44.6
戸籍住民基本台帳費	196,484,000	91,105,037	105,378,963	46.4
選挙管理委員会費	35,702,000	15,793,571	19,908,429	44.2
千葉県議会議員選挙費	4,804,000	0	4,804,000	0.0
統計調査総務費	14,573,000	7,044,857	7,528,143	48.3
監査委員費	32,200,000	16,654,506	15,545,494	51.7
社会福祉総務費	91,152,000	41,613,070	49,538,930	45.7
障害福祉費	109,221,000	56,082,576	53,138,424	51.3
老人福祉費	31,236,000	16,023,129	15,212,871	51.3
国民年金費	24,392,000	11,986,109	12,405,891	49.1
児童福祉総務費	137,679,000	90,528,502	47,150,498	65.8
児童福祉施設費	396,272,000	191,785,939	204,486,061	48.4
生活保護総務費	118,677,000	55,658,032	63,018,968	46.9
災害救助費	4,200,000	0	4,200,000	0.0
防災訓練費	1,700,000	0	1,700,000	0.0
保健衛生総務費	87,008,000	45,211,285	41,796,715	52.0
墓園費	20,141,000	9,437,209	10,703,791	46.9
公害対策費	41,015,000	18,736,746	22,278,254	45.7
保健施設費	210,271,000	86,124,804	124,146,196	41.0
清掃総務費	71,213,000	36,233,684	34,979,316	50.9
じん芥処理費	343,089,000	171,563,549	171,525,451	50.0
上水道総務費	1,680,000	0	1,680,000	0.0
農業総務費	158,234,000	77,166,827	81,067,173	48.8
林業総務費	5,819,000	2,672,846	3,146,154	45.9
水産業総務費	11,151,000	4,433,866	6,717,134	39.8
水産業振興費	17,814,000	5,628,095	12,185,905	31.6
商工総務費	123,495,000	67,902,581	55,592,419	55.0
土木総務費	226,147,000	113,574,676	112,572,324	50.2
道路橋りょう総務費	110,621,000	54,566,243	56,054,757	49.3
道路新設改良費	61,702,000	27,090,546	34,611,454	43.9

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
都市計画総務費	285,734,000	130,078,517	155,655,483	45.5
街路事業費	16,322,000	7,980,981	8,341,019	48.9
都市下水路費	10,555,000	5,153,130	5,401,870	48.8
住宅管理費	52,760,000	30,815,090	21,944,910	58.4
常備消防費	1,374,131,000	676,725,426	697,405,574	49.2
教育委員会費	15,606,000	7,737,314	7,868,686	49.6
事務局費	296,452,000	145,935,735	150,516,265	49.2
学校管理費(小学校費)	46,808,000	17,422,099	29,385,901	37.2
学校管理費(中学校費)	30,912,000	21,732,641	9,179,359	70.3
社会教育総務費	113,861,000	53,532,827	60,328,173	47.0
公民館費	257,393,000	131,751,625	125,641,375	51.2
図書館費	79,044,000	38,858,307	40,185,693	49.2
博物館費	41,873,000	22,456,312	19,416,688	53.6
学校給食費	134,353,000	61,441,377	72,911,623	45.7
計	7,785,972,000	3,819,676,443	3,966,295,557	49.1

歳 出 (国民健康保険特別会計) 職員人件費

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	185,754,000	81,406,292	104,347,708	43.8

歳 出 (後期高齢者医療特別会計) 職員人件費

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	42,367,000	17,507,700	24,859,300	41.3

歳 出 (介護保険特別会計) 職員人件費

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	110,920,000	58,387,015	52,532,985	52.6
一般介護予防事業費	9,592,000	5,082,291	4,509,709	53.0
計	120,512,000	63,469,306	57,042,694	52.7

歳 出 (公設地方卸売市場特別会計) 職員人件費

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総務費	23,291,000	11,491,512	11,799,488	49.3

歳出(公共下水道事業特別会計) 職員人件費 (単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	72,311,000	37,180,442	35,130,558	51.4
維持管理費	22,284,000	9,333,715	12,950,285	41.9
普及費	15,662,000	7,466,069	8,195,931	47.7
建設管理費	11,598,000	5,333,264	6,264,736	46.0
管渠建設費	33,175,000	16,225,617	16,949,383	48.9
計	155,030,000	75,539,107	79,490,893	48.7

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

平成30年度上期ビジネスマナー研修テキスト代における支出負担行為について、遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

平成30年12月3日付けで総務部長から次のとおり回答があった。

今後は木更津市財務規則の規定に従い適正な事務処理に努めます。

○管財課

1 主な事務分掌

管財担当：市有財産の総合調整、普通財産の取得管理及び処分、市有財産の保険契約、市有財産の登記事務（道路水路敷等を除く。）、市有財産台帳、庁舎の維持及び管理、庁内電話施設及び庁内放送施設、共用車両の管理、庁用車両の自動車損害共済保険、各部等の共通物品の調達、庁内放送、庁舎対策、たちより館の維持管理、土地開発公社に関すること

契約検査担当：入札参加資格者名簿、木更津市建設工事等選定審査会その他の契約に関する審査会又は委員会、市が行う工事関係の入札及び契約（一件設計金額130万円未満のものを除く。）、建設工事の中間検査・出来形検査及び完成検査、工事の設計図書の審査、工事検査の技術的基準の作成に関すること

2 予算の執行状況 (9月30日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務使用料	11,000	1,284,231	1,276,440	7,791	激増	99.4
財産貸付収入	54,151,000	53,995,171	29,603,835	24,391,336	54.7	54.8
利子及び配当金	232,000	503,716	503,716	0	217.1	100.0
不動産売払収入	1,000	8,000,000	8,000,000	0	激増	100.0
総務費寄附金	0	20,000	20,000	0	皆増	100.0
総務費受託事業収入	1,440,000	0	0	0	0.0	0.0
弁償金	0	139,663	0	139,663	0.0	0.0
雑入	5,172,000	1,956,557	1,243,757	712,800	24.0	63.6
計	61,007,000	65,899,338	40,647,748	25,251,590	66.6	61.7

調定額の主なもの

- ・財産貸付収入 土地建物貸付料 (木材港 17 番地 4、19 番地ほか) 25,582,512 円
- ・不動産売払収入 請西東一丁目土地売買代金 8,000,000 円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	14,173,000	12,986,574	1,186,426	91.6
財産管理費	792,271,000	734,896,565	57,374,435	92.8
計	806,444,000	747,883,139	58,560,861	92.7

支出負担行為済額の主なもの

- ・財産管理費 管理委託料 (イオンタウン木更津朝日) 42,738,384 円
- 〃 (スパークルシティ木更津) 34,785,288 円
- 定期建物賃借料 (イオンタウン木更津朝日) 100,628,184 円
- 〃 (スパークルシティ木更津) 52,873,632 円
- 土地開発公社経営健全化に伴う土地購入費 199,998,200 円
- 庁舎建設基金積立金 200,503,716 円

歳出(繰越明許費)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
財産管理費	3,855,600	3,855,600	0	100.0

支出負担行為済額の主なもの

- ・旧庁舎跡地芝敷設工事費 3,855,600 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○行政改革推進室

1 主な事務分掌

行政改革担当：行政改革、地方分権の総合調整、業務改善提案、職員の定数、行政組織及び事務の管理、番号制度、行政改革推進委員会、指定管理者候補者選定委員会に関すること

公共施設マネジメント担当：行政改革、公共施設マネジメントに関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務費国庫補助金	3,953,000	3,952,000	0	3,952,000	0.0	0.0
事務処理の特例にかかる県委託金	4,066,000	0	0	0	0.0	0.0
計	8,019,000	3,952,000	0	3,952,000	0.0	0.0

調定額の主なもの

- ・総務費国庫補助金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,952,000円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一般管理費	14,765,000	14,500,768	264,232	98.2

支出負担行為済額の主なもの

- ・窓口の業務プロセス改善事業委託料 9,450,000円
- ・学校跡地活用支援業務委託料 4,968,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

○危機管理課

1 主な事務分掌

危機管理担当：防災会議及び地域防災計画、国民保護協議会及び国民保護計画、災害対策本部及び防災関係機関との連絡調整、防災行政用無線局の設置及び運用管理、災害及び国民保護に関する情報の収集及び伝達、自主防災組織に対する支援、防災知識の普及啓発、防災訓練、防災設備の管理及び災害用物資の備蓄、災害対策基本法第8条第2項第12号の協定、避難所及び避難場所の指定、避難行動要支援者名簿の作成、罹災証明書及びり災届出証明書の交付、災害見舞金及び弔慰金の給付に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生使用料	12,000	12,888	12,888	0	107.4	100.0
民生手数料	15,000	2,100	2,100	0	14.0	100.0
民生費国庫補助金	38,000,000	0	0	0	0.0	0.0
民生費県補助金	1,843,000	1,843,000	0	1,843,000	0.0	0.0
雑入	1,690,000	0	0	0	0.0	0.0
計	41,560,000	1,857,988	14,988	1,843,000	0.0	0.8

調定額の主なもの

- ・民生費県補助金 千葉県地域防災力向上総合支援補助金 1,843,000円

歳出 (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
災害救助費	18,780,000	6,461,045	12,318,955	34.4
防災無線費	69,241,000	3,330,530	65,910,470	4.8
防災訓練費	717,000	0	717,000	0.0
計	88,738,000	9,791,575	78,946,425	11.0

支出負担行為済額の主なもの

- ・ 災害救助費 地域防災気象情報提供業務委託料 2,624,400 円
- ・ 防災無線費 携帯型 IP 無線機賃借料 1,573,344 円

歳出(事故繰越) (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
災害救助費	6,156,000	6,156,000	0	100.0

支出負担行為済額の主なもの

- ・ 地域防災計画作成業務委託料 6,156,000 円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

携帯 IP 無線機賃貸借（平成 30 年度増設分・長期継続契約）等における支出負担行為について、遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

平成 30 年 12 月 3 日付けで総務部長から次のとおり回答があった。

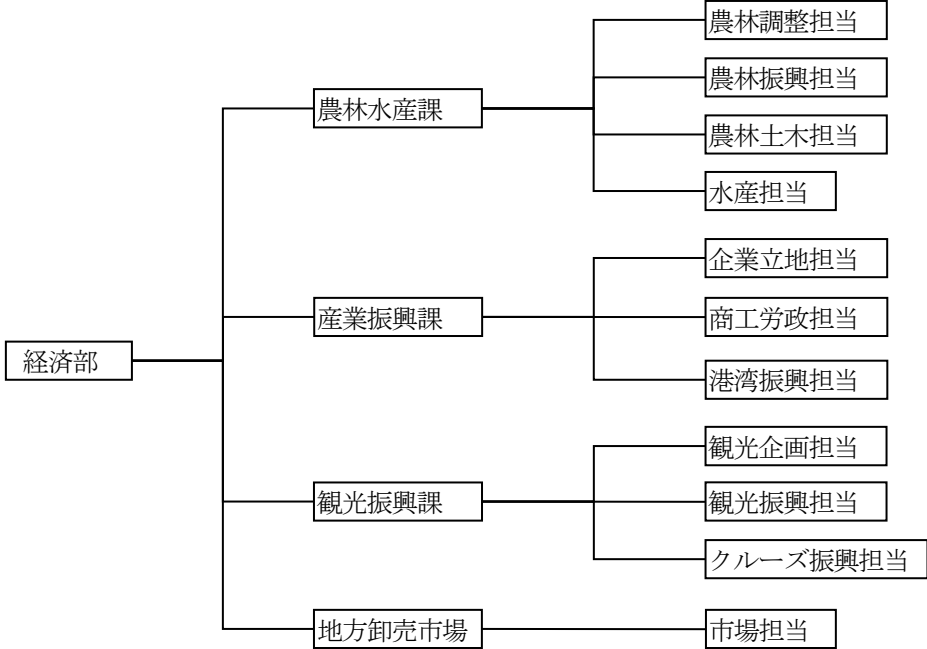
今後は木更津市財務規則の規定に従い適正な事務処理に努めます。

経済部

監査資料受領日 平成 30 年 10 月 22 日

定期監査実施日 平成 30 年 11 月 13 日

◎組織及び職員配置状況(9月1日現在)



(単位:人)

課等名	区分	部長職	次長職	課長職	副主幹職	主査職	主任以下	計
経済部		1	1					2
農林水産課			1	1	3		12	17
	再任用						2	2
産業振興課				3	1		6	10
	派遣					1		1
観光振興課			1	2	1		5	9
	派遣						1	1
地方卸売市場			1		1			2
計		1	4	6	6	1	26	44

※派遣先：千葉県商工労働部企業立地課（1名）、一般社団法人木更津市観光協会（1名）

○農林水産課

1 主な事務分掌

農林調整担当：農業の振興、道の駅等交流拠点整備、地域交流拠点施設の管理運営に関すること

農林振興担当：農林業の振興、農業経営改善、畜産の指導、林業、農林業関係団体の指導育成、農林業の災害に関すること

農林土木担当：農業の振興、林業及び林道、土地改良事業、農林業関係団体の指導育成、農林業の災害、農業施設、農道に関すること

水産担当：水産業の振興、水産業関係団体の指導育成、水産業の災害、漁港、漁港区域内の海岸保全に関すること

2 予算の執行状況（9月30日現在）

歳入 (単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
農林水産業使用料	29,094,000	115,175	115,175	0	0.4	100.0
農林水産業手数料	3,000	3,600	3,600	0	120.0	100.0
農林水産業費県補助金	194,714,000	114,502,998	13,174,140	101,328,858	6.8	11.5
利子及び配当金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
農林水産業費受託事業収入	1,664,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	26,021,000	11,209,763	759,763	10,450,000	2.9	6.8
計	251,497,000	125,831,536	14,052,678	111,778,858	5.6	11.2

調定額の主なもの

- ・農林水産業費県補助金 多面的機能支払交付金 49,027,656円
金田漁港水産物供給基盤機能保全事業補助金 15,000,000円

歳出 (単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
諸費	14,983,000	0	14,983,000	0.0
農業総務費	22,000	7,360	14,640	33.5
農業振興費	150,917,000	58,271,277	92,645,723	38.6
畜産業費	253,000	252,100	900	99.6
農地費	155,274,000	81,461,712	73,812,288	52.5
林業総務費	3,000	1,160	1,840	38.7
林業振興費	15,027,000	11,825,291	3,201,709	78.7
水産業振興費	137,223,000	76,071,082	61,151,918	55.4
計	473,702,000	227,889,982	245,812,018	48.1

支出負担行為済額の主なもの

- ・農業振興費 道の駅「木更津 うまくたの里」指定管理料 28,998,000円
- ・農地費 多面的機能支払交付金 65,370,238円
- ・水産業振興費 千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 40,000,000円
東京湾漁業総合対策事業（二枚貝増産体制促進事業）費補助金 15,194,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

・その他意見

「米・食味分析鑑定コンクール」木更津大会実行委員会負担金について、団体と協議し予備費を含め負担金対象経費の見直しを検討されたい。

またあわせて、実行委員会規約に「実行委員会の運営に要する経費は、実行委員会を構

成する団体からの負担金」をあてることと規定されていることから、各団体に応分の負担を求めるよう団体と協議されたい。

〔その他意見に対する改善〕

平成 30 年 12 月 3 日付けで経済部長から次のとおり回答があった。

「米・食味分析鑑定コンクール」木更津大会実行委員会負担金については、負担金対象経費の見直しについて事務局で検討のうえ各団体と協議し、次回 1～2 月に開催予定の実行委員会会議において諮りたいと考えます。あわせて、今後構成団体に負担を求めるため協議をすすめてまいります。

○産業振興課

1 主な事務分掌

企業立地担当：移住及び定住の促進、企業誘致、工場立地、かずさアカデミアパーク事業の推進（公益財団法人かずさ DNA 研究所に係るものを除く。）、研究所等の誘致に関すること

商工労政担当：商工業及び商工業団体の振興、職業訓練、労働対策に関すること

港湾振興担当：港湾の整備促進、港湾振興対策の調整に関すること

2 予算の執行状況（9 月 30 日現在）

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
利子及び配当金	10,000	5,499	5,499	0	55.0	100.0
商工費寄附金	0	375,000	375,000	0	皆増	100.0
産業振興基金繰入金	4,717,000	0	0	0	0.0	0.0
中小企業貸付金元利収入	223,500,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	6,801,000	352	352	0	0.0	100.0
計	235,028,000	380,851	380,851	0	0.2	100.0

調定額の主なもの

・商工費寄附金 ふるさと応援寄附金 375,000 円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企画費	21,520,000	58,612	21,461,388	0.3
労働諸費	1,972,000	1,314,584	657,416	66.7
商工業振興費	515,414,000	328,078,731	187,335,269	63.7
港湾建設費	92,493,000	0	92,493,000	0.0
計	631,399,000	329,451,927	301,947,073	52.2

支出負担行為済額の主なもの

・商工業振興費 中小企業資金融資に係る預託金 223,500,000 円
産業立地促進条例に基づく奨励金 56,270,000 円

歳出(繰越明許費)

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
港湾建設費	8,122,500	0	8,122,500	0.0

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

アクアコインホームページ構築業務委託などにおける支出負担行為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

平成 30 年 12 月 3 日付けで経済部長から次のとおり回答があった。

今後は木更津市財務規則に従って、適正な支出負担行為の起票を行ってまいります。

・その他意見

かずさアカデミアパーク研究所等立地推進協議会、千葉県指定団地協議会負担金について、予算額に対して繰越金の金額が多額となっている状況であるので、団体と協議し負担金の見直しについて検討されたい。

[その他意見に対する改善]

平成 30 年 12 月 3 日付けで経済部長から次のとおり回答があった。

千葉県指定団地協議会負担金につきましては、これまで会議の場で、負担金の見直しを提案し、平成 26 年度予算検討時、更なる引き下げについて否認されておりますが、改めて、負担金の更なる減額について事務局と相談したいと考えます。また、かずさアカデミアパーク研究所等立地推進協議会負担金につきましても、団体と協議したいと考えます。

○観光振興課

1 主な事務分掌

観光企画担当：観光事業の振興、観光宣伝、観光関係団体の指導育成、インバウンド事業、映像支援、木更津版DMO、観光案内所の管理運営に関すること

観光振興担当：観光事業の振興、観光施設、観光宣伝、木更津駅周辺及び内港地区の賑わい創出に関すること

クルーズ振興担当：観光事業の振興、クルーズ船の誘致、木更津駅周辺及び内港地区の賑わい創出に関すること

2 予算の執行状況 (9月30日現在)

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
利子及び配当金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
総務費寄附金	1,000,000	793,302	793,302	0	79.3	100.0
商工費寄附金	0	675,000	675,000	0	皆増	100.0
雑入	0	1,863	1,863	0	皆増	100.0
計	1,001,000	1,470,165	1,470,165	0	146.9	100.0

調定額の主なもの

- ・総務費寄附金 みなとまち木更津WAON寄附金 793,302円
- ・商工費寄附金 ふるさと応援寄附金 675,000円

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
企画費	25,000,000	5,000,000	20,000,000	20.0
観光費	91,639,000	85,417,109	6,221,891	93.2
港湾管理費	1,864,000	1,553,828	310,172	83.4
計	118,503,000	91,970,937	26,532,063	77.6

支出負担行為済額の主なもの

- ・企画費 みなとまち木更津推進協議会負担金 5,000,000円
- ・観光費 木更津版DMO推進事業費補助金 33,317,000円
- 第71回木更津港まつり負担金 17,861,000円
- 観光案内業務及び観光関連事業運営委託料 9,925,675円
- 一般社団法人木更津市観光協会補助金 7,548,000円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

なお、次のとおり改められたい。

江川海岸観光トイレ開閉及び清掃業務委託における支出負担行為の起票の取扱いについて、日付を遡及して起票処理がなされたことは適切ではないので、木更津市財務規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。

[指摘に対する改善]

平成30年12月3日付けで経済部長から次のとおり回答があった。

今後は木更津市財務規則に従って、適正な支出負担行為の起票を行ってまいります。

○地方卸売市場

1 主な事務分掌

市場担当：市場施設の管理及び使用許可、附属営業人の業務指導、卸売業者・買受人の指導監督、取扱品目の流通指導、市場運営審議会、市場関係団体の指導育成等に関すること

2 予算の執行状況 (9月30日現在)

歳出(一般会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
市場費	25,882,000	0	25,882,000	0.0

歳入(公設地方卸売市場特別会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料	29,406,000	13,980,368	13,789,979	190,389	46.9	98.6
一般会計繰入金	25,882,000	0	0	0	0.0	0.0
繰越金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
市預金利子	1,000	0	0	0	0.0	0.0
弁償金	4,000	0	0	0	0.0	0.0
雑入	21,706,000	9,459,071	6,817,421	2,641,650	31.4	72.1
計	77,000,000	23,439,439	20,607,400	2,832,039	26.8	87.9

調定額の主なもの

- ・使用料 市場使用料 5,441,527円
売場使用料 4,277,508円
- ・雑入 業者使用電気料 9,457,590円

歳出(公設地方卸売市場特別会計)

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	49,881,000	31,254,028	18,626,972	62.7
元金	2,795,000	1,393,342	1,401,658	49.9
利子	33,000	19,914	13,086	60.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	53,709,000	32,667,284	21,041,716	60.8

支出負担行為済額の主なもの

- ・総務費 光熱水費 10,650,179円
市場内警備業務委託料 8,994,240円
経営展望策定業務委託料 5,173,200円

3 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

・その他意見

千葉県公設卸売市場連絡協議会負担金について、予算額に対して繰越金の金額が多額となっている状況であるので、団体と協議し負担金の見直しについて検討されたい。

[その他意見に対する改善]

平成30年12月3日付けで経済部長から次のとおり回答があった。

千葉県公設卸売市場連絡協議会負担金につきましては、連絡協議会の収支決算の繰越金が多いことは、加盟団体の他市からも同様の意見が出ております。今後とも研究会等の有

益な事業を継続的に行っていききたいとことですので、繰越金の縮減の動向を見ながら、今後も負担金の減額を含め意見を述べていききたいと考えております。

財政援助団体等監査

監査資料受領日 平成30年5月23日

本監査実施日 平成30年6月18日

地方自治法第199条第7項の規定により、補助金等財政援助団体、出資団体、指定管理者等を監査対象とするものであるが、今回は指定管理者である三幸株式会社（木更津市市民活動支援センター）を監査した。

1 監査の対象

指定管理者：三幸株式会社

施設：木更津市市民活動支援センター

所管課：市民部市民活動支援課

2 監査の範囲

平成29年度における指定管理者の公の施設管理に係る出納その他の事務の執行について

3 監査の期間

平成30年5月23日から平成30年6月18日まで

4 監査の方法

本年度の監査実施計画に基づき、所管課及び指定管理者に対し、施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか、協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか、公の施設の管理に係る収支会計経理は適正になされているか等に主眼を置き、提出された監査資料、関係書類、帳簿を事前に補助職員に予備監査させ、本監査においては、現地（木更津市市民活動支援センター）にて所管課及び指定管理者関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

指定管理者の木更津市市民活動支援センターの管理に係る出納その他の事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

また、市民部における木更津市市民活動支援センターの管理に係る出納その他の事務の執行についても、おおむね適正であると認められた。

詳細については次のとおりである。

○三幸株式会社

1 指定管理者
三幸株式会社

2 指定期間
平成 29 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日 (3 年間)

3 管理を行う施設の名称及び所在地
木更津市市民活動支援センター (木更津市中央一丁目 1 番 6 号)

4 木更津市市民活動支援センター 職員人数 6 名 (平成 30 年度)
センター長 (1 名)、センター長補佐 (1 名)、アドバイザー (3 名)、夜間アドバイザー (1 名)

5 指定管理料の支出状況
木更津市市民活動支援センター指定管理料 13,219,200 円 (平成 29 年度)

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
請 求 日	平成29年4月24日	平成29年7月20日	平成29年10月17日	平成30年1月11日
支 払 日	平成29年5月15日	平成29年8月15日	平成29年11月6日	平成30年2月5日
管 理 料	3,304,800円	3,304,800円	3,304,800円	3,304,800円

6 木更津市市民活動支援センター収支状況（平成 29 年度）

収入

(単位:円)

科 目	予 算	実 績	予 算 比
指定管理料	13,219,200	13,219,200	0
利用料金	336,000	302,580	△ 33,420
自主事業	1,348,000	510,735	△ 837,265
その他	0	53,144	53,144
計	14,903,200	14,085,659	△ 817,541

支出

(単位:円)

科 目	予 算	実 績	予 算 比
人件費	9,615,720	11,139,070	1,523,350
材料費	45,360	51,350	5,990
外注費	421,200	589,680	168,480
福利厚生費	49,680	4,868	△ 44,812
会議費	49,680	0	△ 49,680
通信費	171,000	152,909	△ 18,091
消耗品費	697,400	764,009	66,609
光熱水費	1,179,000	1,542,360	363,360
募集費	99,360	532,416	433,056
修繕費	100,000	0	△ 100,000
教育研修費	172,800	10,500	△ 162,300
リース費	667,440	453,336	△ 214,104
作業衣費	87,480	24,545	△ 62,935
自主事業費	1,255,480	931,702	△ 323,778
その他	291,600	39,070	△ 252,530
租税公課費	0	693,092	693,092
計	14,903,200	16,928,907	2,025,707

収支差額 0 △2,843,248

7 木更津市市民活動支援センター利用状況

相談業務の機能の充実を図るとともに、自主事業による施設利用者の増加を図り、利用者数は、前年度比 48.8%の増（4,702 名増）となった。

8 監査の結果

木更津市市民活動支援センターの管理に係る出納その他の事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

なお、木更津市市民活動支援センターは、市民活動の支援又は促進を図るために市が設置した施設であり、多種多様化する市民ニーズに対応しながら、様々な課題に対応していくためには、市民活動の活性化とその推進を図る市民活動支援センターの役割、存在意義は高まっているものと認識している。今後とも、市民活動の支援充実のため、市と指定管

理者の双方で連携を図りながら、各種事業の運営及び施設の適正管理に取り組まれるよう期待する。

○市民部市民活動支援課

※指定管理者の所管課

1 市民部市民活動支援課職員配置状況（平成30年4月1日現在）

（単位：人）

課名	区分	部長職	次長職	課長職	副主幹職	主査職	主任以下	計
市民活動支援課				2	2		8	12
	再任用						1	1
	計			2	2		9	13

2 監査の結果

木更津市市民活動支援センターの管理に係る出納その他の事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

なお、次の2点について改められたい。

- (1) 木更津市が出資しているかずさエフエム株式会社の平成29年度株主総会で使用するためとして市民活動支援課が申請を行い、さらに使用料を免除して会議室を使用したことは適切ではないので、使用料を徴収するとともに、今後木更津市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例、及び木更津市市民活動支援センター管理運営規則に従い適正な事務処理をされるよう改められたい。
- (2) 市民活動団体の登録の審査、会議室の使用許可などを指定管理者に行わせているが、市で定める審査基準がないことにより基準が不明確なままで審査を行わせていることは適切ではないので、木更津市行政手続条例に従い早急に審査基準等を作成し公開するとともに、厳正かつ公平な審査を行わせるよう改められたい。

〔指摘に対する改善〕

平成30年7月17日付けで市民部長から次のとおり回答があった。

- (1) 平成30年6月27日に、かずさエフエム株式会社より会議室の使用料の徴収を行いました。
 今後は、木更津市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例、及び木更津市市民活動支援センター管理運営規則に従い適正な事務処理の執行を徹底いたします。
- (2) 木更津市行政手続条例に従い、今年中に適切な審査基準を整備するとともに厳正かつ公平な審査を行うよう徹底いたします。

工事監査

1 監査の対象

- 工事名称 (1)中郷小学校建設工事(建築)校舎
(2)中郷小学校建設工事(電気設備)校舎
(3)中郷小学校建設工事(機械設備)校舎

工事場所 木更津市井尻789番地

工事内容 (校舎)木造平屋建て、延べ面積1,408.64㎡
(渡り廊下)木造平屋建て、建築面積53.82㎡

- 進捗状況 (1)おおむね80%(平成30年10月末)
(2)おおむね80%(平成30年10月末)
(3)おおむね80%(平成30年10月末)

工事目的 耐震性能が不足する校舎の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。

2 監査の期間

平成30年7月27日から平成30年10月29日まで

3 監査の方法

工事監査は技術面の視点から実施するものであり、高度な専門知識を必要とすることから、特定非営利活動法人建設技術監査センター(以下「センター」という。)へ委託して行ったものである。

平成30年10月12日にセンター技術士による事前調査として、設計図書等の確認を行い、平成30年10月29日に監査委員立会いのもと、センター技術士による本監査として、関係職員等から工事の経緯、設計図書及び施工状況等の説明を受けた後、工事現場においても関係者から説明を受けた。

4 監査の結果

センターからの工事技術調査報告書により、工事はおおむね良好であり妥当であると認められた。

工事の概要は次のとおりである。

工 事 の 概 要

1 中郷小学校建設工事（建築）校舎

- (1) 請負業者 日建株式会社
- (2) 請負額 357,112,800 円
- (3) 入札日 平成 29 年 11 月 2 日
- (4) 契約日 平成 29 年 12 月 19 日
- (5) 契約工期 平成 29 年 12 月 19 日から平成 31 年 1 月 31 日まで
- (6) 内 容 校舎新築工事 木造平屋建て 延べ面積 1,408.64 m²
渡り廊下新築工事 木造平屋建て 建築面積 53.82 m²
既存校舎解体跡地の杭引き抜き工事
- (7) 財 源 一般財源、国庫補助金、起債

2 中郷小学校建設工事（電気設備）校舎

- (1) 請負業者 共和電気工事株式会社
- (2) 請負額 78,678,000 円
- (3) 入札日 平成 30 年 2 月 21 日
- (4) 契約日 平成 30 年 2 月 28 日
- (5) 契約工期 平成 30 年 2 月 28 日から平成 31 年 1 月 31 日まで
- (6) 内 容 校舎建設に伴う電気設備工事
高圧電源引込、受変電設備、幹線動力設備、電灯コンセント設備、拡声設備、
テレビ共同受信設備、インターホン設備、トイレ呼出設備、時計設備、電話及び
情報処理設備、火災報知設備、渡り廊下照明設備
- (7) 財 源 一般財源、国庫補助金、起債

3 中郷小学校建設工事（機械設備）校舎

- (1) 請負業者 鈴木設備株式会社
- (2) 請負額 49,626,000 円
- (3) 入札日 平成 30 年 2 月 21 日
- (4) 契約日 平成 30 年 2 月 28 日
- (5) 契約工期 平成 30 年 2 月 28 日から平成 31 年 1 月 31 日まで
- (6) 内 容 校舎建築に伴う機械設備工事
衛生器具設備、給水設備、給湯設備、排水設備、プロパンガス設備、
消火設備、冷暖房設備、換気設備
- (7) 財 源 一般財源、国庫補助金、起債

平成 30 年 12 月 17 日提出

監査委員 奥出 淳一

監査委員 庄司 基晴

監査委員 滝口 敏夫

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473